

貸 借 対 照 表

(2011年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,210,729	流動負債	12,164,433
現金及び預金	1,111,973	買掛金	2,457
営業未収金	4,019,257	1年以内返済長期借入金	800,000
未収消費税等	212,749	1年以内返還長期預り保証金	13,624
短期貸付金	12,671,911	リース債務	3,354
1年以内回収長期貸付金	500,000	未払金	2,981,736
繰延税金資産	476,906	未払法人税等	633,058
その他	217,929	売上預り金	6,561,608
		前受収益	90,342
		賞与引当金	208,584
		販売促進引当金	559,771
		災害損失引当金	52,544
		その他	257,352
固定資産	42,114,185		
有形固定資産	36,990,133	固定負債	22,901,529
建物	35,057,057	長期借入金	3,200,000
構築物	137,739	長期未払金	35,500
機械及び装置	41,192	長期前受収益	1,500
器具備品	1,399,183	預り保証金・敷金	18,911,035
リース資産	21,841	リース債務	19,579
建設仮勘定	333,118	退職給付引当金	588,815
		役員退職慰労引当金	145,099
無形固定資産	425,659		
施設利用権等	1,078	負債合計	35,065,963
商標権	664		
ソフトウェア	423,916	(純資産の部)	
投資その他の資産	4,698,392	株主資本	26,259,044
投資有価証券	40,423	資本金	1,630,000
関係会社株式	606,577	資本剰余金	5,870,518
長期貸付金	2,000,000	資本準備金	1,612,500
長期未収金	5,508	その他資本剰余金	4,258,018
長期前払費用	622,835	利益剰余金	18,764,736
差入預託金・敷金	979,890	利益準備金	250,992
繰延税金資産	426,401	その他利益剰余金	18,513,744
その他	21,255	別途積立金	11,150,000
貸倒引当金	△ 4,500	繰越利益剰余金	7,363,744
		自己株式	△ 6,209
		評価・換算差額等	△ 93
		その他有価証券評価差額金	△ 93
		純資産合計	26,258,951
資産合計	61,324,914	負債・純資産合計	61,324,914

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2010年4月 1日

至 2011年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		
不動産賃貸等収入	29,722,166	
直営店売上高	1,887,837	31,610,003
売上原価		
不動産賃貸等原価	24,626,309	
直営店売上原価	1,676,052	26,302,361
売上総利益		5,307,641
販売費及び一般管理費		2,210,061
営業利益		3,097,580
営業外収益		
受取利息	129,764	
受取配当金	300,191	
その他	41,430	471,386
営業外費用		
支払利息	65,916	
その他	5,798	71,714
経常利益		3,497,252
特別利益		
支障移転補償金受入	886,421	
駐輪場補助金受入	30,000	
テナント解約金受入	32,692	
その他	58,606	1,007,719
特別損失		
固定資産除却損	1,283,450	
固定資産撤去費	1,002,785	
災害損失引当金繰入額	52,544	
退店解決金	74,289	
その他	109,483	2,522,553
税引前当期純利益		1,982,418
法人税、住民税及び事業税	869,054	
法人税等調整額	△ 150,736	718,318
当期純利益		1,264,099

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	1,630,000	1,612,500	4,258,018	5,870,518	250,992	11,150,000	6,099,644	17,500,636	-	25,001,154	285	25,001,440
当期変動額												
当期純利益							1,264,099	1,264,099		1,264,099		1,264,099
自己株式の取得									△ 6,209	△ 6,209		△ 6,209
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											△ 379	△ 379
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,264,099	1,264,099	△ 6,209	1,257,889	△ 379	1,257,510
当期末残高	1,630,000	1,612,500	4,258,018	5,870,518	250,992	11,150,000	7,363,744	18,764,736	△ 6,209	26,259,044	△ 93	26,258,951

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個別注記表)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

・その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元原価法によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、亀戸店の建物(建物附属設備を除く)、目黒店、大森店、吉祥寺店、三鷹店、西八王子店、スキップ北小金店、スキップ南柏店及び牛久アステア店の有形固定資産については定率法(1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、2008年3月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に当てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づいて、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

ポイントカードの引換による支出に備えるため、期末ポイント数に過去の引換率を乗じて算出した金額を計上しております。

(6) 災害損失引当金

2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、損失負担見込額を計上しております。

1-4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<重要な会計方針の変更>

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が適用されることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

2 貸借対照表に関する注記

2-1 担保に供している資産

差入預託金・敷金 10,000 千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託しております。

差入預託金・敷金 39,453 千円
前払式証憑の規制等に関する法律に基づき供託しております。

2-2 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 47,669,862 千円

2-3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 463,799 千円
長期金銭債権 499,190 千円
短期金銭債務 809,900 千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高
売上高 738,673 千円
売上原価 7,755,008 千円
販売費及び一般管理費 3,745 千円
営業取引以外の取引による取引高 1,195,768 千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

4-1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 5,219株

4-2 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、販売促進引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等であります。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、駐輪機器、入金機等の器具备品の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に関する取組方針

当社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については、主にJR東日本グループ会社全体の資金を一括管理する(株)ジェイアール東日本マネジメントサービスのキャッシュマネジメントシステム(CMS)への貸付に限定し、資金調達を行う際もCMSからの借入によっております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金並びに売上預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び預り保証金・敷金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	1,111,973	1,111,973	—
②営業未収金	4,019,257	4,019,257	—
③短期貸付金	12,671,911	12,671,911	—
④投資有価証券			
その他有価証券	2,206	2,206	—
⑤長期貸付金	2,500,000	2,575,371	75,371
⑥差入預託金・敷金	499,035	461,050	37,984
⑦買掛金	(2,457)	(2,457)	—
⑧未払金	(2,981,736)	(2,981,736)	—
⑨未払法人税等	(633,058)	(633,058)	—
⑩売上預り金	(6,561,608)	(6,561,608)	—
⑪預り保証金・敷金	(18,924,659)	(18,594,464)	330,194
⑫長期借入金	(4,000,000)	(4,059,894)	59,894

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

① 現金及び預金、② 営業未収金及び③ 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

⑤長期貸付金

長期貸付金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑥差入預託金・敷金

差入保証金、敷金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦買掛金、⑧未払金、⑨未払法人税等及び⑩売上預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪預り保証金・敷金

預り保証金、敷金の時価については、主に将来キャッシュ・フローを、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑫長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式644,794千円(その他有価証券38,217千円、関係会社株式606,577千円)、差入保証金・敷金480,854千円及び長期末払金35,500千円については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)長期貸付金、差入預託金・敷金、長期借入金並びに預り保証金・敷金にかかる貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年以内に回収予定あるいは返済予定の金額を含んでおります。

8 賃貸等不動産に関する注記

当社は、主に東京圏において、賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
18,963,394	18,963,394

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)建物等の償却性資産については、適正な帳簿価額をもって当期末の時価としております。

9 関連当事者との取引に関する注記

9-1 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本旅客鉄道(株)	被所有 直接 91.5%	不動産の賃借等・役員の兼任	不動産賃借料等の支払	7,041,733	未払金	2,169
				耐震補強に伴う補償金	886,421	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9-2 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェイアール東日本ビルテック(株)	なし	ショッピングセンターの統括管理業務委託	業務委託費の支払	3,148,449	未払金	449,262

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,032,378円 50銭

1株当たり当期純利益 242,257円 50銭

11 企業結合に関する注記

(新設分割による事業の承継)

当社は、2011年1月4日をもって、物販飲食事業を新設分割により新たに設立する新会社へ承継しております。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アトレの物販飲食事業

② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を分割会社、新たに設立する新会社を承継会社とする新設分割)

③ 結合後企業の名称

株式会社 アトレストイル

④ 取引の目的を含む取引の概要

シヤンドエルブを中心とした直営事業(物販飲食事業)については、売上、店舗数ともに拡大しているなかで、ショッピングセンターと物販飲食事業の異業態が同じ制度のもとにあるのは、さらなる成長を目指すうえでの制約となります。ついては、直営事業としての役割を明確にし、機動性を高めることにより、直営事業の成長を追及していくとともに、アトレ全体の魅力向上にも寄与することを目的として、株式会社アトレスタイルへ直営事業を承継しております。

(新設分割により実施した会計処理の概要)

(1) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

12 重要な後発事象に関する注記

(吸収合併による事業の承継)

2011年4月1日をもって、当社の子会社である株式会社アトレスタイルは、同社を存続会社として当社の子会社である株式会社エスシー開発を吸収合併しました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アトレスタイル

株式会社エスシー開発

② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(株式会社アトレスタイルを存続会社とする吸収合併)

③ 結合後企業の名称

株式会社 アトレスタイル

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社の子会社である株式会社エスシー開発は飲食事業を展開しており、株式会社アトレスタイルと事業の一部が重複していますが、アトレ全体としてノウハウを集約してさらなる成長を目指すことが必要であります。また、株式会社エスシー開発が行っている催事事業をさらに成長させ、アトレの館の魅力を高めていくことも重要な課題です。こうした課題の解決を目的とし、さらなる成長を目指すために株式会社アトレスタイルと株式会社エスシー開発を合併させることとしました。

(吸収合併により実施した会計処理の概要)

(1) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。